

中山間地域等直接支払交付金について

平成29年6月

平成28年度における実施状況等について

○ 市町の促進計画作成状況(第4期対策)について

県内23市町のうち、18市町で促進計画(中山間地域等直接支払事業)を作成している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※平成28年度末現在

～ 目 次 ～

1	平成28年度における実施状況について	
	○ 市町の促進計画作成状況について	
	1 協定形態別内訳	1
	2 協定農用地面積及び交付額	1
	3 全協定に係る交付単価別内訳	1
	4 農林水産事務所別実施状況	1
	5 集落協定の概要	2
	(1) 協定参加者の内訳	2
	(2) 協定農用地の面積	2
	(3) 交付金の使用方法	2
	ア 交付金の配分状況	2
	イ 共同取組活動への交付金使用方法	2
	(4) 交付単価別内訳	2
	(5) 共同取組活動等の実施状況	3
	① 全協定の必須活動	3
	② 体制整備単価に取組む協定に係る活動	4
	6 個別協定の概要	5
	7 直近5年間の取組の推移	6
	○ 参考:平成28年度市町別取組状況	7
	○ 参考:耕地面積・耕地利用率の推移	8
	○ 公益的な機能の維持・発揮	9

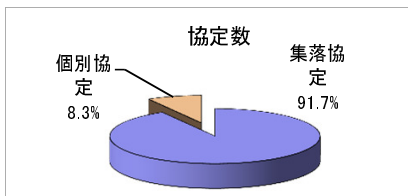
2 事例紹介

1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,460	30,868
個別協定	133	—
計	1,593	30,868

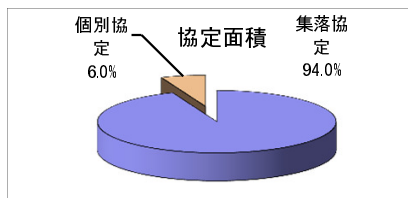
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

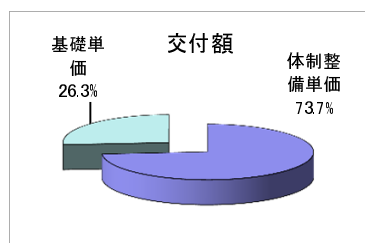
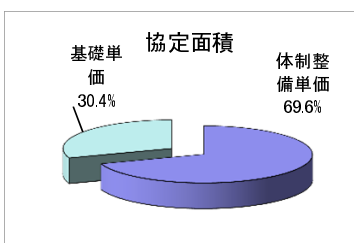
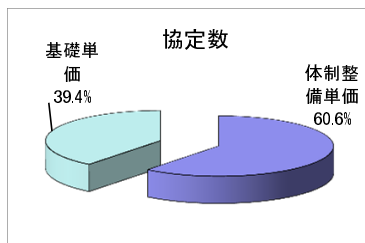
	協定面積	交付額
集落協定	19,598	2,558,037
個別協定	1,258	156,397
計	20,855	2,714,434



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

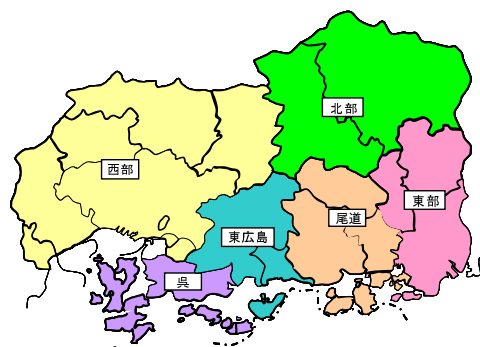
(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	966	14,514	2,001,537
基礎単価	627	6,341	712,898
計	1,593	20,855	2,714,434



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

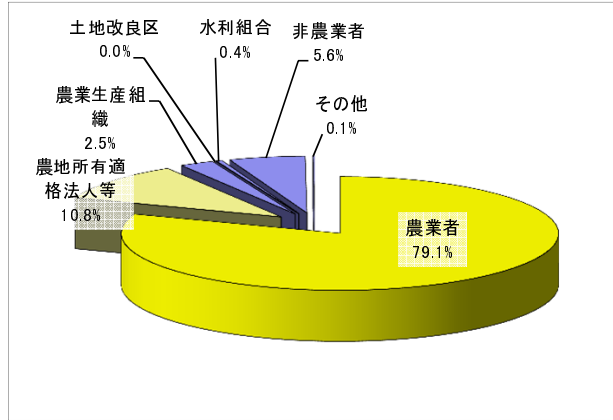
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	36	0	292	57,923
	廿日市市	26	0	224	29,288
	安芸高田市	181	5	1,995	227,089
	安芸太田町	51	0	352	46,985
	北広島町	146	10	2,801	350,391
西部計	440	15	5,664	711,676	
西部(呉)	呉市	11	0	77	10,876
	江田島市	7	0	27	2,689
西部(呉)計	18	0	104	13,565	
西部(東広島)	竹原市	11	0	114	13,468
	東広島市	111	9	1,925	275,113
	大崎上島町	8	0	72	7,183
西部(東広島)計	130	9	2,111	295,765	
東部	福山市	6	1	32	4,960
	府中市	30	2	364	54,266
	神石高原町	95	5	965	113,440
東部計	131	8	1,361	172,667	
東部(尾道)	三原市	87	25	1,621	205,181
	尾道市	13	4	170	29,201
	世羅町	96	31	1,748	222,356
東部(尾道)計	196	60	3,538	456,738	
北部	三次市	239	15	3,445	459,896
	庄原市	306	26	4,632	604,126
北部計	545	41	8,077	1,064,022	
総計	1,460	133	20,855	2,714,434	



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体・構成員)

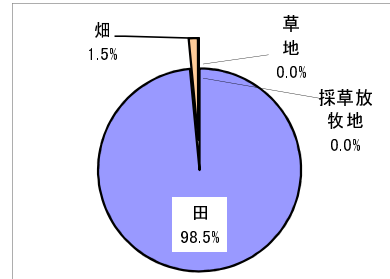
農業者	24,845
うち交付対象農用地を持たない農業者	1,337
農地所有適格法人・特定農業法人・その他法人	3,337
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	777
土地改良区	4
水利組合	134
非農業者	1,729
その他	42
計	30,868



(2) 協定農用地の面積

(単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	8,851.4	10,451.6	19,303.0
畑	141.8	142.4	284.2
草地	0.0	7.2	7.2
採草放牧地	0.3	2.8	3.1
合計	8,993.6	10,603.9	19,597.5

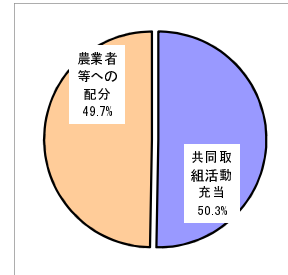


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

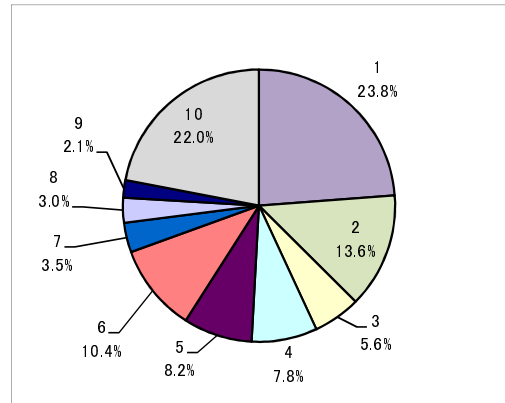
全体交付額	2,558,037
一協定当たり平均	1,752
共同取組活動充当	50.3 %
農業者等への配分	49.7 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

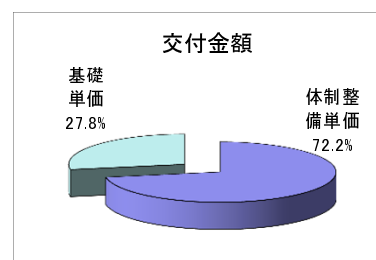
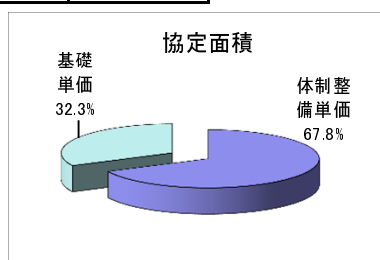
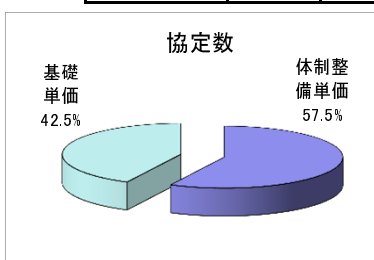
(単位:千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	306,168
2 農地管理に係る費用	175,572
3 機械購入・施設建設等のための積立等	72,634
4 共同利用機械購入費	100,430
5 鳥獣被害防止対策費	105,361
6 役員報酬	134,142
7 研修会等に係る費用	45,100
8 多面的機能増進活動費	38,170
9 共同利用施設整備等費	26,669
10 その他	282,808
共同取組活動費 合計	1,287,053



(4) 交付単価別内訳 (単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	839	13,283	1,847,311
基礎単価	621	6,315	710,726
合計	1,460	19,598	2,558,037



(5) 共同取組活動等の実施状況

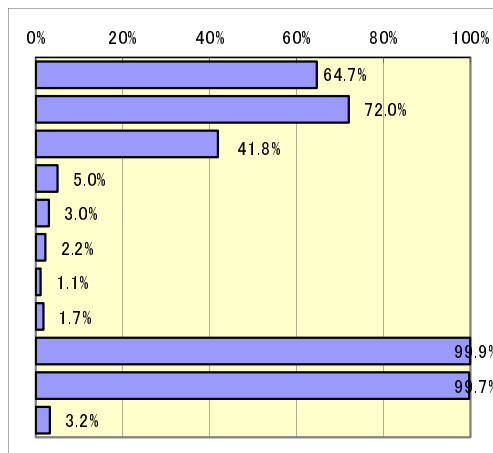
① 農業生産活動等を継続するための活動:基礎単価(単価の8割を交付)

ア 農業生産活動等

鳥獣被害防止対策を協定活動に位置付けている集落が最も多く(72.0%),次いで農地法面管理を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	944
	鳥獣被害防止対策	1,051
	賃借権設定・農作業の委託	611
	簡易基盤整備	73
	担い手の確保	44
	既耕作放棄地保全管理	32
	地場農産物の加工・販売	16
	その他	25
水路・農道等維持管理	水路管理	1,458
	農道管理	1,455
	その他	47

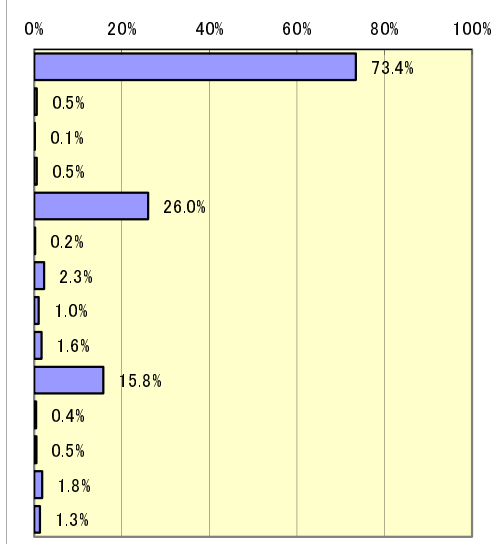


※集落協定数1460 重複回答あり

イ 多面的機能を増進する活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(73.4%),次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,072
	土壌流亡に配慮した営農	8
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	2
	市民農園	8
	景観作物の作付け	379
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	3
	魚類・昆虫類保護	33
	鳥類の餌場確保	15
	粗放的畜産	24
	堆きゅう肥の施肥	230
	合鴨・鯉の利用	6
	緑肥作物の作付け	7
その他	26	
その他	19	

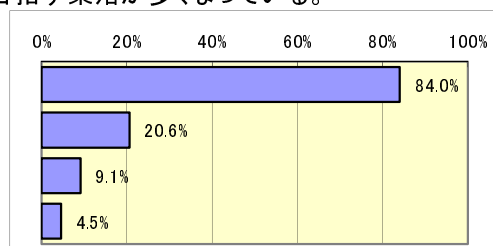


※集落協定数1460 重複回答あり

ウ 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築を目指す集落が最も多く(84.0%),次いで協定の担い手となる新たな人材の育成・確保を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築	1,227
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	301
協定参加者それぞれが生産加工等の様々な工夫により再生可能な所得を確保	133
その他	66



※集落協定数1460 重複回答あり

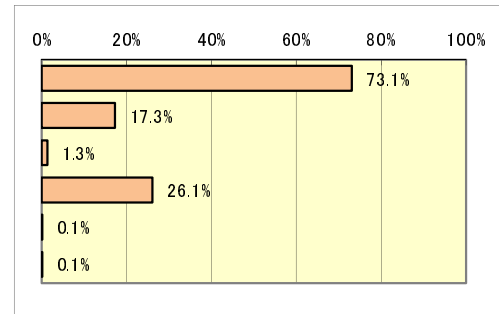
②体制整備のための前向きな活動:体制整備単価(①+②の活動により単価の10割を交付)

ア 実施区域位置図(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む840協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が67.4%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	613
農作業共同化又は受委託等	145
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	11
その他将来に向けた適正な農地保全	219
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	1
既耕作放棄地復旧又は林地化	1

※体制整備単価に取組む集落協定数840 重複回答あり

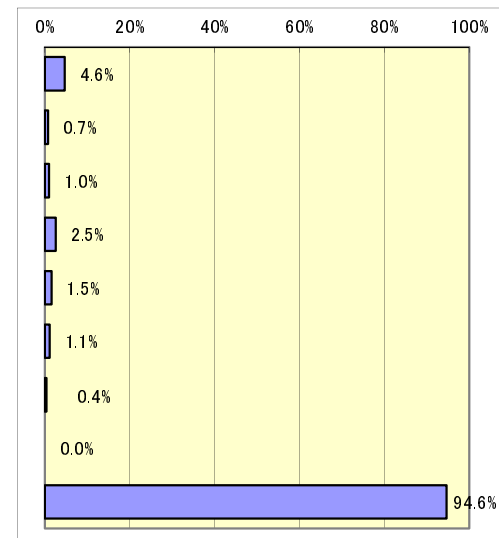


イ 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置づけた協定が9割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目		協定件数
A要件	機械・農作業の共同化	39
	高付加価値型農業	6
	生産条件の改良	8
	担い手への農地集積	21
	担い手への農作業委託	13
B要件	新規就農者等の確保	9
	農産物等の加工・販売	3
	消費・出資の呼び込み	0
C要件	集团的かつ持続可能な体制整備	794

※体制整備単価に取組む集落協定数840 重複回答あり



ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

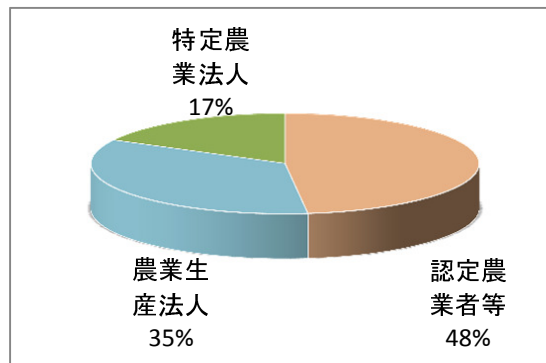
項目	協定数
集落連携機能維持加算	10
集落協定の広域化加算	8
小規模・高齢化集落支援加算	2
超急傾斜農地保全管理加算	30

※集落協定数 1,460 重複回答あり

6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

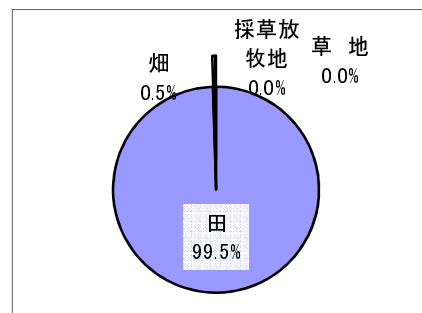
認定農業者等	64
農業生産法人	46
特定農業法人	23
計	133



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

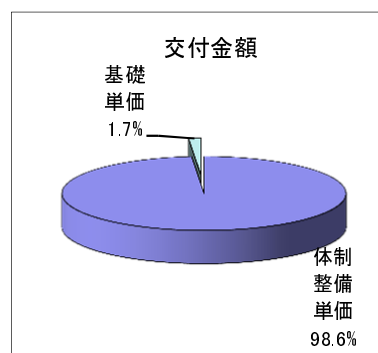
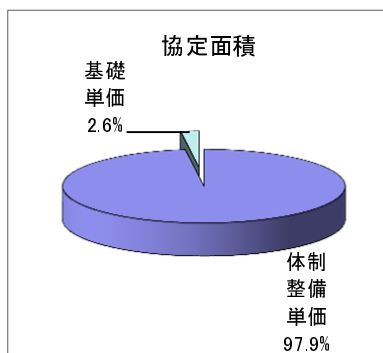
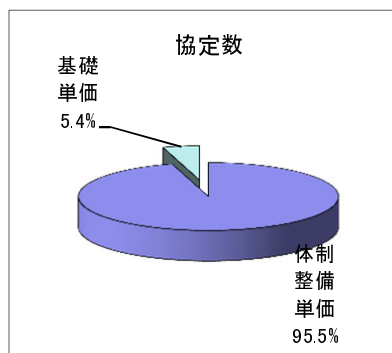
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	433.3	819.9	1,253.2
畑	0.6	4.1	4.7
草地	0.0	0.0	0.0
採草放牧地	0.0	0.0	0.0
合計			1,257.9



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	127	1,231.3	154,225
基礎単価	6	26.5	2,172
合計	133	1,257.9	156,397



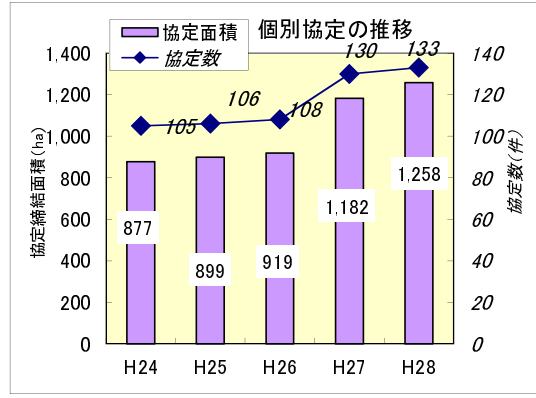
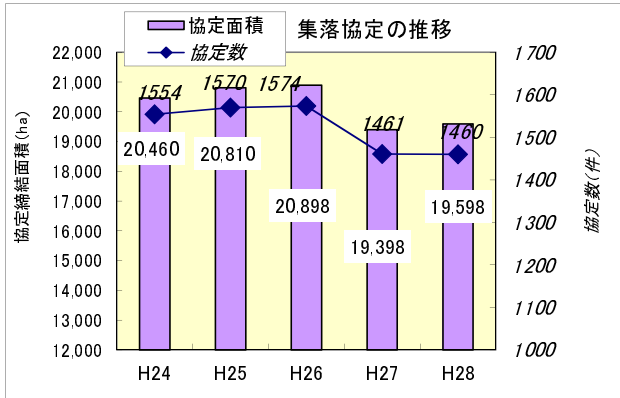
7 直近5年間の取組の推移

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

区分		3期対策			4期対策		増減 (H28-H27)
		H24	H25	H26	H27	H28	
集落協定	協定数	1,554	1,570	1,574	1,461	1,460	▲ 1
	協定面積	20,460	20,810	20,898	19,398	19,598	200
個別協定	協定数	105	106	108	130	133	3
	協定面積	877	899	919	1,182	1,258	76
計	協定数	1,659	1,676	1,682	1,591	1,593	2
	協定面積	21,337	21,709	21,817	20,580	20,855	275

3期対策から4期対策への移行にあたって、協定数及び協定面積が減少したが、H27年度からH28年度にかけては取組面積が微増している。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

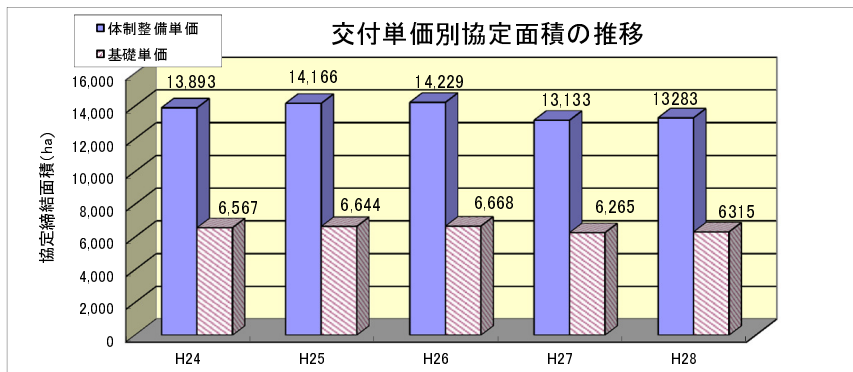
区分		3期対策			4期対策		増減 (H28-H27)
		H24	H25	H26	H27	H28	
協定数		1,554	1,570	1,574	1,461	1,460	▲ 1
協定参加者数		30,601	30,958	31,350	30,906	30,868	▲ 38
協定締結面積		20,460	20,810	20,898	19,398	19,598	200
交付金額		2,775,022	2,814,784	2,825,403	2,528,281	2,558,037	29,756

協定の統合等により、協定数は減じているものの協定締結面積は微増している。

イ 交付単価別内訳

(単位: 件, ha)

区分		3期対策			4期対策		増減 (H27-H26)
		H24	H25	H26	H27	H28	
体制整備単価	協定数	897	907	910	840	839	▲ 1
	協定面積	13,893	14,166	14,229	13,133	13,283	150
基礎単価	協定数	657	663	664	621	621	0
	協定面積	6,567	6,644	6,668	6,265	6,315	50
計	協定数	1,554	1,570	1,574	1,461	1,460	▲ 1
	協定面積	20,460	20,810	20,898	19,398	19,598	200



3期対策から集团的サポート体制が体制整備単価の要件として創設されたことに伴い、基礎単価から体制整備単価へ移行する協定が増える等、体制整備単価協定の取組が多くなっている。

○参考

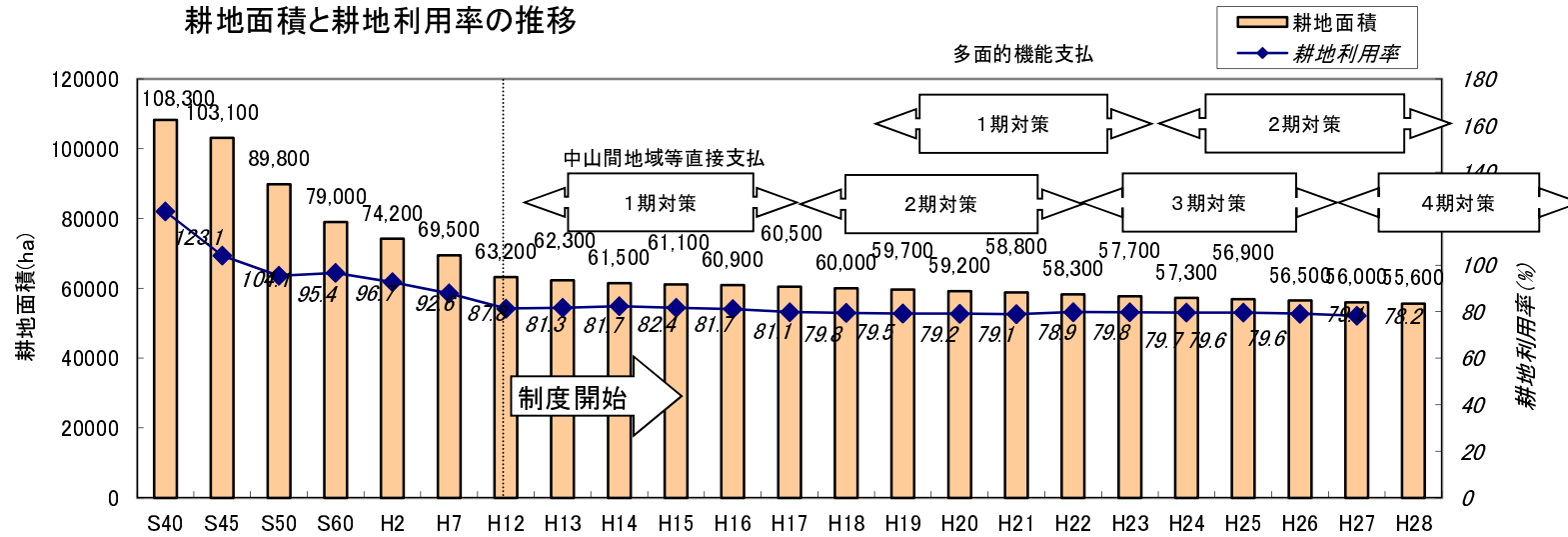
平成28年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)			協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)	平成27年度からの増減			
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積	協定数			協定面積(ha)	交付額(千円)		
事業実施市町村	広島市	36	36		292	228	64		57,923		4	770
	廿日市市	26	26		224	111	113		29,288	1	5	706
	安芸高田市	186	181	5	1,995	947	1,048	5	227,089	△ 1	11	1,155
	安芸太田町	51	51		352		352		46,985		2	293
	北広島町	156	146	10	2,801	1,411	1,390	39	350,391	1	5	197
	呉市	11	11		77	45	32	6	10,876		2	294
	江田島市	7	7		27	1	26		2,689		0	33
	竹原市	11	11		114	14	99		13,468		2	721
	東広島市	120	111	9	1,925	1,560	365	163	275,113	3	88	12,318
	大崎上島町	8	8		72	27	45		7,183		△ 0	△ 42
	三原市	112	87	25	1,621	1,284	337	21	205,181	△ 1	21	2,104
	尾道市	17	13	4	170	170			29,201		1	162
	福山市	7	6	1	32	12	20	5	4,960	1	2	421
	府中市	32	30	2	364	318	46	67	54,266	1	14	2,210
	世羅町	127	96	31	1,748	1,583	165		222,356	1	25	3,741
	神石高原町	100	95	5	965	508	457		113,440	1	17	1,706
三次市	254	239	15	3,445	2,689	757	108	459,896	△ 5	22	4,205	
庄原市	332	306	26	4,632	3,607	1,025	43	604,126		54	7,253	
合計	1,593	1,460	133	20,855	14,514	6,341	457	2,714,434	2	275	38,247	

7

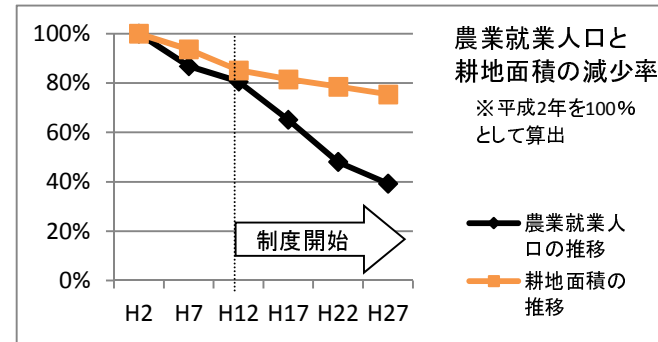
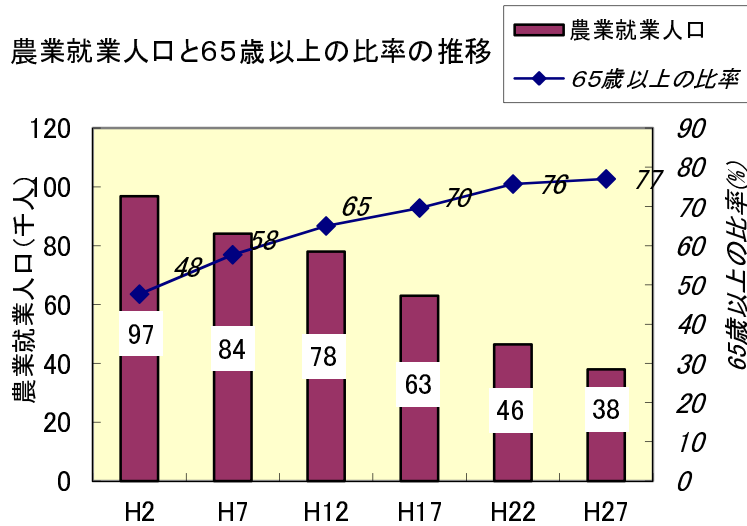
○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



8

農業就業人口と65歳以上の比率の推移



資料: 耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス

広島県の農業就業人口は減少し、65歳以上の比率も上昇し続けている。
しかしながら、制度発足以降、農業就業人口の減少率に比べて、耕地面積の減少率はゆるやかになっている。
なお、耕地利用率については、平成23年度に上昇に転じたものの、以降はほぼ横ばいとなっている。